

実際に選挙に合わせて「未来の有権者」が投票を行う「模擬選挙」は、シティズンシップ教育として海外ではポピュラー
国民の一人と実感し民主主義を体感
賢い有権者を育てる 投票率UP



2008年アメリカ大統領選挙 → 全米**700万人**が投票



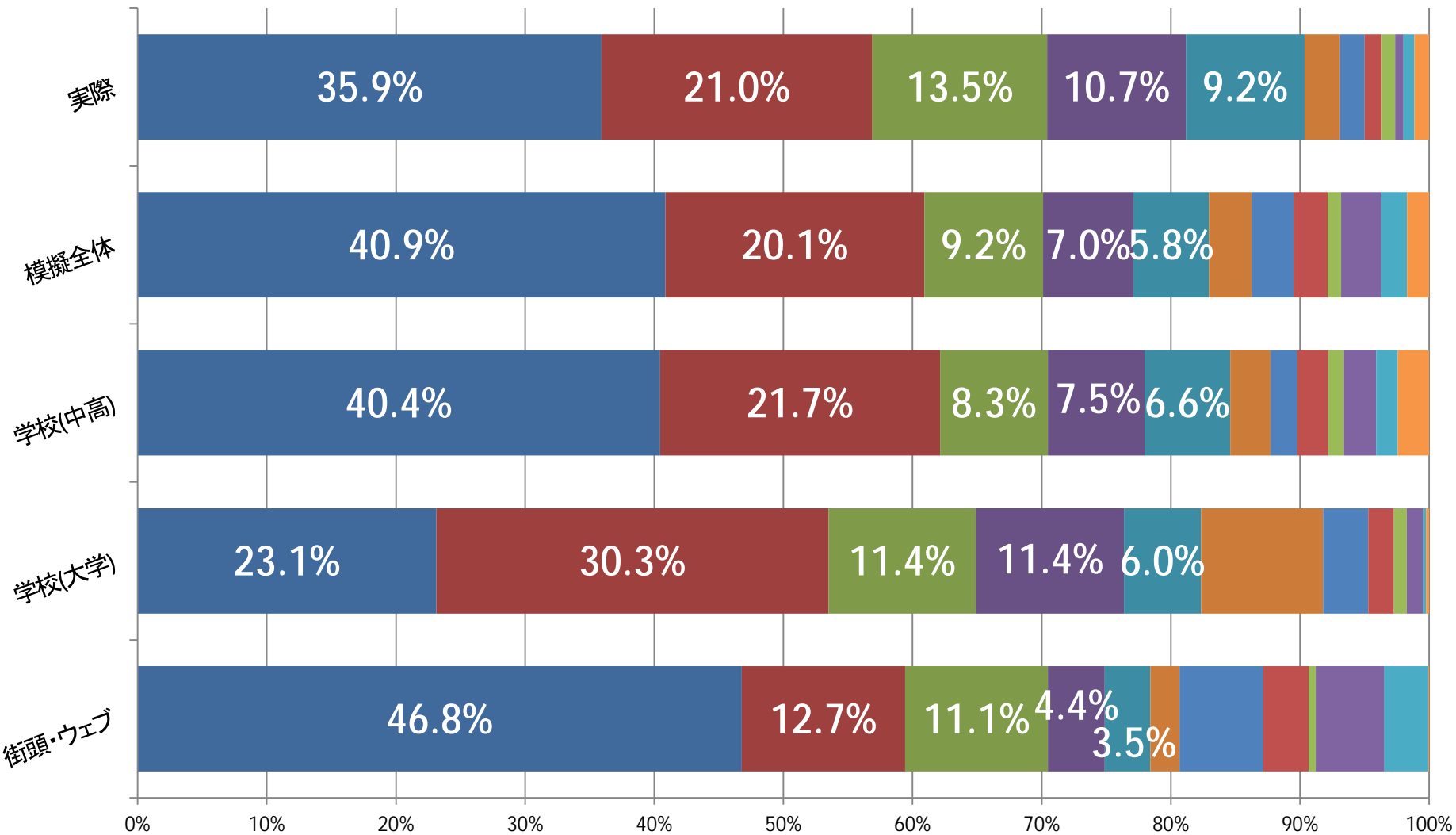
2014年スウェーデン総選挙 → 全国**42万人**が投票



2016年参院選 未来の有権者**10,341人**が投票

参院選・模擬選挙2016

■ 自民 ■ 民進 ■ 公明 ■ 共産 ■ お維 ■ 社民 ■ 生活 ■ ころ ■ 改革 ■ 幸福 ■ 怒り ■ 支持政党なし



参院選・模擬選挙2016

* 模擬選挙で一票を投じた生徒の投票理由等

自民

- ・政党を変えてしまうと政策が変わって今の成長が滞ってしまうかもしれないから
- ・国防力の強化が必要だと思うから
- ・もう一度バブルを味わいたいから
- ・他の政党よりもしっかりとした政策を行っている
- ・消費税は増税すべき
- ・興味有る拉致問題を含め全ての問題をしっかりと考えていると思ったから
- ・親の知り合いが自民党なので

民進

- ・消費税のこと、アベノミクスの改善など
- ・憲法改正に反対しているから
- ・女性やこどもの政策が優先的になっていたから
- ・自民党は戦争へ行かせようとしているから
- ・過去の失敗を糧にしてやってくれると思うから
- ・9条に関しての改正反対、防災への意識、消費税などの政策がよいと思ったから
- ・じいちゃんとばあちゃんが民進党がいいって言っていたから

参院選・模擬選挙2016

* 模擬選挙で一票を投じた生徒の投票理由等

公明

- ・私たちに寄り添っている感じだったから
- ・教育について詳しく書いてあった
- ・待機児童問題によく対応していると思ったから
- ・具体的に実現できそうなことが書いてあった
- ・知っている人がいた

共産

- ・アベノミクスの経済に重点を置きすぎる政治を見直し社会保障の充実を目指して欲しいから
- ・消費税について気になるので10%増税はないとキッパリ言って下さったので
- ・今がんばっているから
- ・自民党に反対だから

参院選・模擬選挙2016

* 模擬選挙で一票を投じた生徒の投票理由等

お維

- ・今までとは違った新しいスタイルの政治の仕方に切り替えてみてはどうかと思ったから
- ・名前を聞いたことがある
- ・今問題になっている税金の不正利用について実現しようとしているから
- ・国会議員の報酬30%削減に賛成
- ・大阪で大きな事をしてくれて東京でもやって欲しいから
- ・憲法改正に積極的なところを評価する

社民

- ・戦争をしない国にしようとしているから
- ・消費税に関する考え
- ・マニフェストが気に入った
- ・女性についての政策が具体的だった

生活

- ・日本が明るくなりそう
- ・生活について考えていたから
- ・消費税は無駄を省けば捻出できると言う考えてに賛同したから

参院選・模擬選挙2016

* 模擬選挙で一票を投じた生徒の投票理由等

こころ

- ・拉致問題について唯一取り上げていたから
- ・キャッチフレーズをみて経済だけでなく、人間性もみられる党だと思ったから
- ・名前がいい
- ・日本は今危機に迫っているから
- ・自民党はだめって父母が言っていたから

改革

- ・よくわからないけど有名そうだから
- ・政策の理由がはっきりしているから

幸福

- ・名前が気に入った
- ・子どもにお金をかけるのが優先
- ・女性の暮らしやすいようなものをしているから
- ・日本がずっと幸福でいて欲しいから

参院選・模擬選挙2016

* 模擬選挙で一票を投じた生徒の投票理由等

怒り

- ・メディアで多くの人々の声が上がっているのが目立つから
- ・国民の声を聞きそうだから
- ・中退で議員になって会社経営をするのはすごいと思ったから

支持なし

- ・新しい考えだと感じる

白票

- ・納得のいく党がありません
- ・教育に関する政策がない政党がある。今後の日本を担っていく若者への教育はとても大事。それを書いていない政党がある現在の日本はどうかと思う。

参院選・模擬選挙2016

* 模擬選挙で一票を投じた生徒の感想

- ・政党はたくさんあるのに、自分の理想とする政党はなかった。
- ・各政党の政策を比較することで、どのように投票すればいいのかが見えてきた。
- ・若者が投票に行かないせいか、政策が高齢者向けのものが多いように感じた。
- ・「知らない・わからない」のはみな同じ。それでも積極的に議論することが大切だと思った。
- ・一見似ている政策もよく読むと少し違っていたりと、公報の読み方が興味深かった。
- ・もっと若者に目を向けた政策を考えてほしい。
- ・若者の判断力ばかり疑問視されるが、高齢者はちゃんとした判断が出来るのか。
- ・自分の親は投票しない人なので、投票してみて初めて投票することは大切だと思った。
- ・海外のように有権者と積極的に討論すべき。ひたすら街頭演説をする日本方式では選挙は盛り上がりず投票率も上がらない。若者の投票率を上げないと、若者、子ども向けの政策はない。
- ・記載所でのみんなの声。「みんな自民だから僕も自民にしよう...」。熟慮が足りていない。シルバー民主主義を進める自民になぜみんなが賛成するのかわからない。

参院選・模擬選挙2016

模擬選挙に取り組んだ現場の声

* 初めて取り組んだ高校

この取り組みは「教員が指導する・教える」のではなく、「生徒に選挙公報等を基に考えさせ、選択させること」が目的であるので、「政治的中立」に必要以上に敏感になることはなかった。ただ、管理職は「新しい取り組み」や「政治的な取り組み」には慎重であり、今回の取り組みは承認いただいたものの、結果の公表についてのOKは出なかった。

* 何度か取り組んでいる高校

今後も選挙の際には実施していこうと思います。課題としては、こうした実践がやりやすいように、公職選挙法の改正が急務だと思います。あと、私自身は国語科の教員(免許は地歴公民もあり)なので、地歴公民科の教員への理解・啓発も必要です。機会があれば、地方選挙で立候補者を招いての学習会もやってみたいと思います。

参院選・模擬選挙2016

新たな課題「政治的中立性」

* 都内公立中学校

「実在の政党名」での模擬選挙に、実施前日に学校長からストップがかかり、政策はそのままで政党名を架空のものに置き換えて実施

* 初めて模擬選挙に取り組んだ県立高校

政党名に触れると誤解を生じるとの理由から、授業内では政党名をおろか政策について一切説明せず、「選挙公報」を配布して生徒各自に読ませるだけで模擬選挙を実施

* 自民党

選挙期間中に公式ウェブサイトを通じて「学校教育における政治的中立性についての実態調査」を実施

中高生1454人の「政治・選挙」への関心度

■ 関心ある ■ 関心ない ■ どちらともいえない

模擬選挙
前



1.7倍

模擬選挙
後



有権者になる前から、政治や選挙について考え、
話せる場所があると、政治意識が高まる

主権者教育を展開していくにあたって

【1】副読本について

「べからず集」にはせずに、できることを取り組む

- ・「してはならない」と書いてあれば、そのこと以外は<原則可能>。
とはいえ、「してはならない」という部分ばかりを気にすると、やる気が失せたり、面倒くさくなり、やらない口実になりかねない
- ・学校現場として何ができるのか、どのような取り組みが可能なのかを主体的に考えることが大事
- ・議論の過程においても、「学校現場が前向きに取り組める内容・書きぶりに」との意見が、複数の作成協力者からも出されていた

日常の学校生活の中で政治や社会課題を取り上げる

- ・どうしても「模擬選挙」「模擬議会」といった、その時だけの<イベントプログラム集>になっているのは事実。「模擬選挙」「模擬議会」は優れたプログラムだが、それを取り組めば政治教育が完了するわけではない。日頃の学校生活の中で、政治や社会課題を意識させる働きかけが不可欠。

主権者教育/政治的教養を育む教育の展開に向けて

【2】学校での主権者教育について

「公民科」「社会科」だけでなく、教科の枠を超えた学校全体で主権者教育を

国語: 新聞の論説を読み取らせ要約する / 選挙向けのキャッチコピーを考える

英語: 英字新聞や外国語ニュースを通して国際的な動向を学ぶ / キング牧師やオバマ大統領、スティーブ・ジョブズ氏など著名な方の演説を聴くことで人を惹きつける話し方を学ぶ

数学: グラフの読み取り方や効果的なグラフの作成方法を学ぶ

家庭科: ワークライフバランスや消費者教育を通して社会と家庭の関係を深める

美術: 「選挙ポスター」をデザインし選挙啓発ポスターを考える

主権者教育/政治的教養を育む教育の展開に向けて

【2】学校での主権者教育について

地域の団体とともに取り組み、多様な考え方やモノの見方に触れる機会を

・選挙管理委員会、明るい選挙推進協会

・新聞記者、PTA、町内会、自治会、青年会議所、NPO・市民団体等

「学校」は政治や社会課題を学ぶ場を提供し、学ぶ内容を地域とともに創りあげれば、教員が「政治的中立性」を過剰に気にしないで済む。

「政治」「選挙」を扱うことだけが、主権者教育ではない

・学校行事(文化祭、体育祭、修学旅行など)、学校内の各種ルール、生徒会活動(委員会活動も含む)、部活動など、主権者意識を育む機会は多彩かつ多様

・教員と生徒が、互いに自分の意見を話し合える関係性が構築できているか

・そもそもクラスの中の生徒間において、安心して、自分の意見を話したり、相手の話を聴くことができる環境があるのか

主権者教育/政治的教養を育む教育の展開に向けて

【2】学校での主権者教育について

教員の政治的中立性

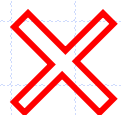
「教員は個人的な主義主張を述べることは避け、公正かつ中立な立場で生徒を指導すること」

(2015年10月29日に文科省初中局長名で交付された「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について(通知)」より)

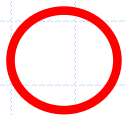
これまで = どちらの考えを扱わない

これから = 教育の場だからこそ、多様な意見・モノの見方を提示して、生徒自身が考えることができる機会を創出する

例えば・・・



「教師である私は、A党を支持し、B党を支持しない。その理由はXだからだ。みんなはどの党を支持するか？」



「Xという考えをもってA党を支持する人がいます。一方で、Yという考えをもってB党を支持する人もいます。みんなはどのように考えるか？」

政治教育を展開していくにあたって

【3】学校外での主権者教育について

「家庭」「自治体」でも政治教育を

- ・主権者教育を学校任せ/丸投げするのではなく、家庭や地域の中でも取り組む
- ・選挙や政治について、家庭で話すことを呼び掛ける
- ・児童公園、コミュニティバスのルートなど、子どもも関わる政策は子ども参加で
被災地の自治体では、復興計画の会議に子どもが参加している取り組みもある。子ども自身も、一人の住民として参加することで、主権者を意識するとともに、郷土愛も育まれてくる

「平成の大合併」時の住民投票で、投票年齢を18歳以下に引き下げた自治体も複数存在する

選ばれる側の「政治家」「政党」の意識改革

- ・中学生が理解できる情報発信を
中学生が理解できるのであれば、有権者だって理解できる
- ・学校教育に文句を言うだけでなく、自ら「政治家」の魅力を発信すべき

主権者教育を展開していくにあたって

【4】高校生の政治活動について

- ・ 少子化が進む中、未来の有権者を育てることは日本の未来にとって不可欠
・ 義務教育を終えた時点で、「民主主義に関する理解を深めるとともに、国民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培」(学習指導要領 中学・公民) われているはず
- ・ 日本政府が1994年に批准した国際条約「児童の権利に関する条約」では、「意見表明権」「表現の自由」「結社・集会の自由」を定めている一方、国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して「学校の内外で児童により行われる政治活動への制限について懸念する」(2004年)、「自らに影響を与えるあらゆる事柄について意見を十分に表明する権利を促進するための取組を締約国が強化するよう勧告する」(2010年)、と強く指摘している。“グローバル化”への対応が必要な中、自分の考えを伝える力が求められている。
- ・ 政治的課題(憲法改正、原発、環境問題、子どもの貧困、高校無償化等)に関する学習会を企画したり、議員や行政担当者に手紙を送付したり、質問をすることは、主権者を育てるためにも、これまで以上に強力に推進すべき

主権者教育/政治的教養を育む教育の展開に向けて

◁ 主権者教育としてできること ▷ 教員向け「活用のための指導資料」から

- ・政治的に対立する見解がある現実の課題を取り上げることができる
(Q1)
- ・国会等で審議されている法律案等を取り上げることができる
(Q2)
- ・政党の主張を取り上げることができる
(Q3)
- ・現職の国会議員や地方議員、首長などを学校に招くことができる
(Q5)

主権者教育/政治的教養を育む教育の展開に向けて

< 選挙期間中に(教員が)できないこと >

文書図画の頒布の禁止 (公選法142条)

政党や候補者のマニフェストを教師が生徒に配布することはできない

ただし、“教育目的”での“閲覧”については禁じられていない

生徒が街頭等で入手したものを持参することは問題ない

新聞やネット上の「各政党の政策比較表」を活用することは問題ない

(ただし、新聞使用時は、複数紙を扱うようにすること)

文書図画の掲示の禁止 (公選法143条)

政党や候補者のポスターを定められた場所以外に掲示することはできない

生徒がウェブからダウンロードして印刷するのであれば問題ない

未成年者の選挙運動の禁止 (公選法137条2)

17歳の生徒が候補者になりかわって演説を行ったりディベートを行うと、“未成年者の選挙運動”とみなされるおそれがある

有権者である18歳の生徒が行うことは問題ない

18歳未満の非有権者だけの学年であれば問題ない

主権者教育/政治的教養を育む教育の展開に向けて

< 選挙期間中に注意すべき点 >

選挙公報をウェブサイトからダウンロードして印刷し、生徒に配布すること

改変せずに印刷配布することについて総務省は認めているが、特定の候補者や政党部分のみを拡大・縮小したり、削除して印刷・配布することはできない

選挙期間中に、候補者や政党関係者を学校に招いて演説会を行う

候補者みずから学校に出向いて演説を行うことは問題ない。さらに、複数の候補者がみずから学校に出向いて「合同個人演説会」を行うことは認められている。

ただし、選挙期間中の演説会は、第三者が主催することはできないため、教師や生徒が候補者に呼び掛けて演説会を行うことはできない(選挙期間外は問題ない)

「選挙期間中」は「選挙運動期間」となるため、より注意が必要

といて、過度に自粛するのではなく、公職選挙法は「できないこと/してはいけないこと」を定めているだけで、それ以外のことは基本的にできる。教員の腕の見せ所！

「選挙期間」以外の期間であれば、より柔軟な取り組みが可能

ご購入ください！

「18歳選挙権」で 社会はどう変わるか

集英社新書

2016年6月17日発売

778円(税込) **本日700円**



序章 子どもに政治の話はわからないのか
第一章 「18歳選挙権」制度の経緯と展望
第二章 主権者教育を阻む「政治的中立性」の壁
第三章 「模擬選挙」とは何か
第四章 一八歳“まで”の政治参加
社会全体で育む子どもの主権者意識
終章 政治を変えることは、教育を変え、社会を変えること

東京大学・慶應義塾大学教授

鈴木 寛氏 推薦！

“問題を解くためのカギは、いつも“未来のおとな”たちが握っている。
本書は「若者と政治」の関係を考えるうえで、最高の入門書である”

御活用ください！

主権者教育のためのDVD
6月3日発売！

ゼロから始める主権者教育 18歳の選挙権

6480円(税込) / アジア太平洋資料センター

第1部 投票する？しない？初めての選挙(20分)

取材協力

- ・東京都立南葛飾高校
- ・葛飾区選挙管理委員会
- ・NPO法人僕らの一歩が日本を変える。
- ・子どもの貧困対策センター
- ・POLIS(オーストリア シティズンシップ教育センター)

出演

- ・三浦まり(上智大学)、林大介(東洋大学)

第2部 伝わる授業の組み立て方

- ・総務省・文科省「私たちが拓く日本の未来」を含め、授業のヒントを林大介が解説



本日はありがとうございました。
主権者としての子どもの
社会参加をすすめていきましょう！

林 大介

<http://www.hayadai.net/>

<http://www.mogisenkyo.com/>

Twitter hayadai1976

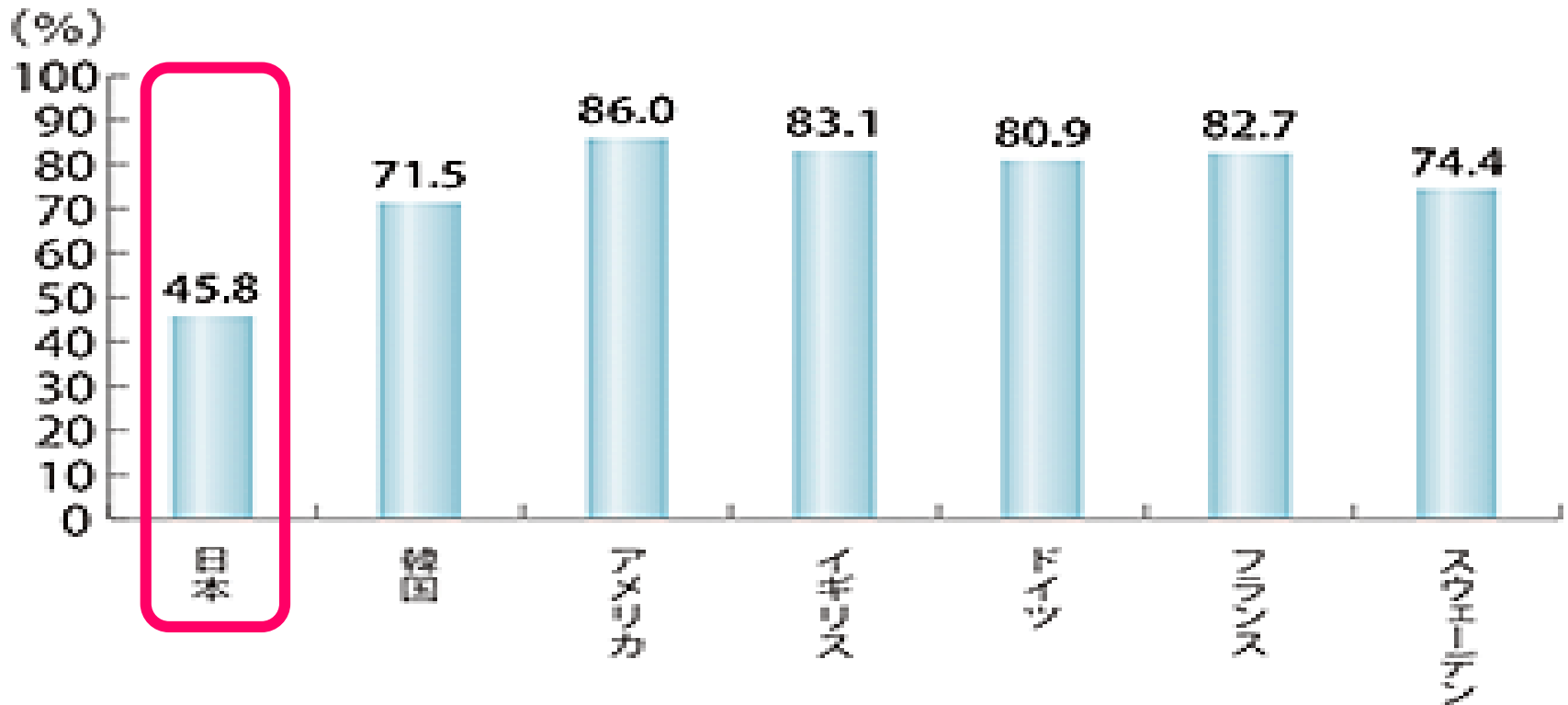
Facebook hayadai



日本の子どもの現状(内閣府『平成26年版 子ども・若者白書』)

諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低い

図表1 自分自身に満足している

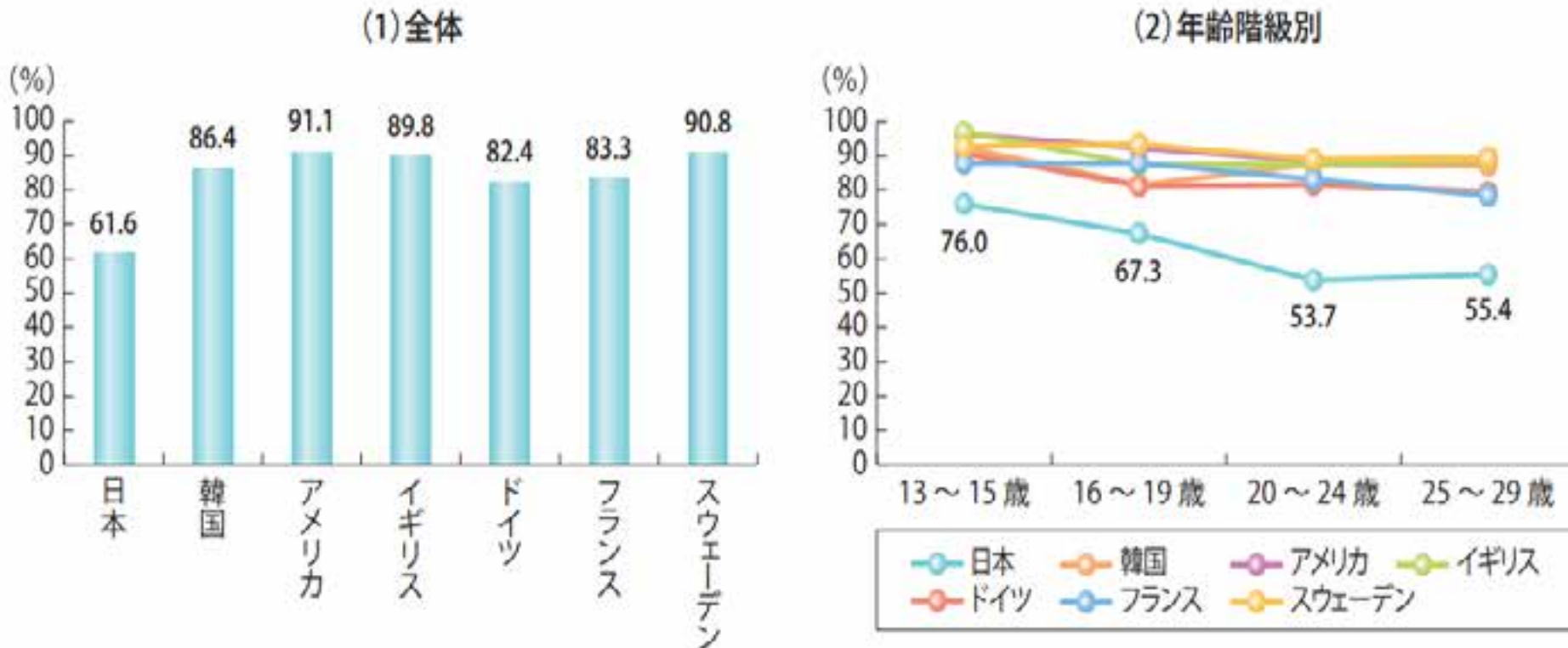


(注) 「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、「私は、自分自身に満足している」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

日本の子どもの現状(内閣府『平成26年版 子ども・若者白書』)

日本の若者は諸外国と比べて、自分の将来に明るい希望を持って
いなく、年代が高くなるほどその傾向が顕著

図表12 将来への希望



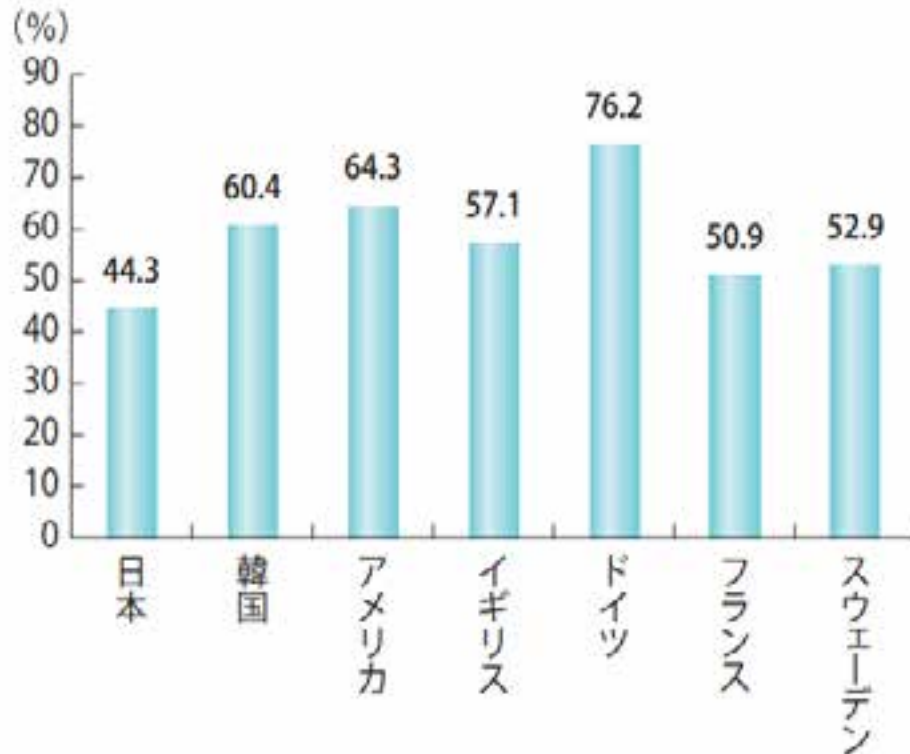
(注) 「あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。」との問いに対し、「希望がある」「どちらかといえば希望がある」と回答した者の合計。

< 参考 >

日本の子どもの現状(内閣府『平成26年版 子ども・若者白書』)

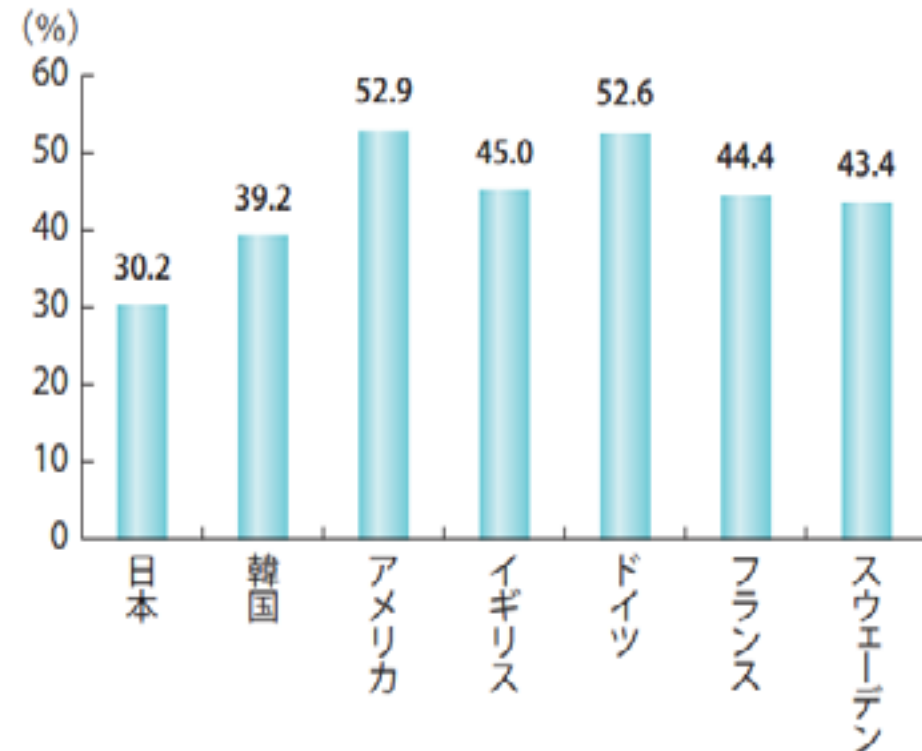
「社会問題への関与」や「自身の社会参加」について、日本の若者の意識は諸外国と比べて、**相対的に低い**。

図表10 社会の問題に関与したい



(注) 「次のような意見について、あなたはどのように考えますか。」との問いに対し、「社会をよりよくするため、私は社会における問題に関与したい」に「そう思う」「どちらかといえば関そう思う」と回答した者の合計。

図表11 社会現象が変えられるかもしれない



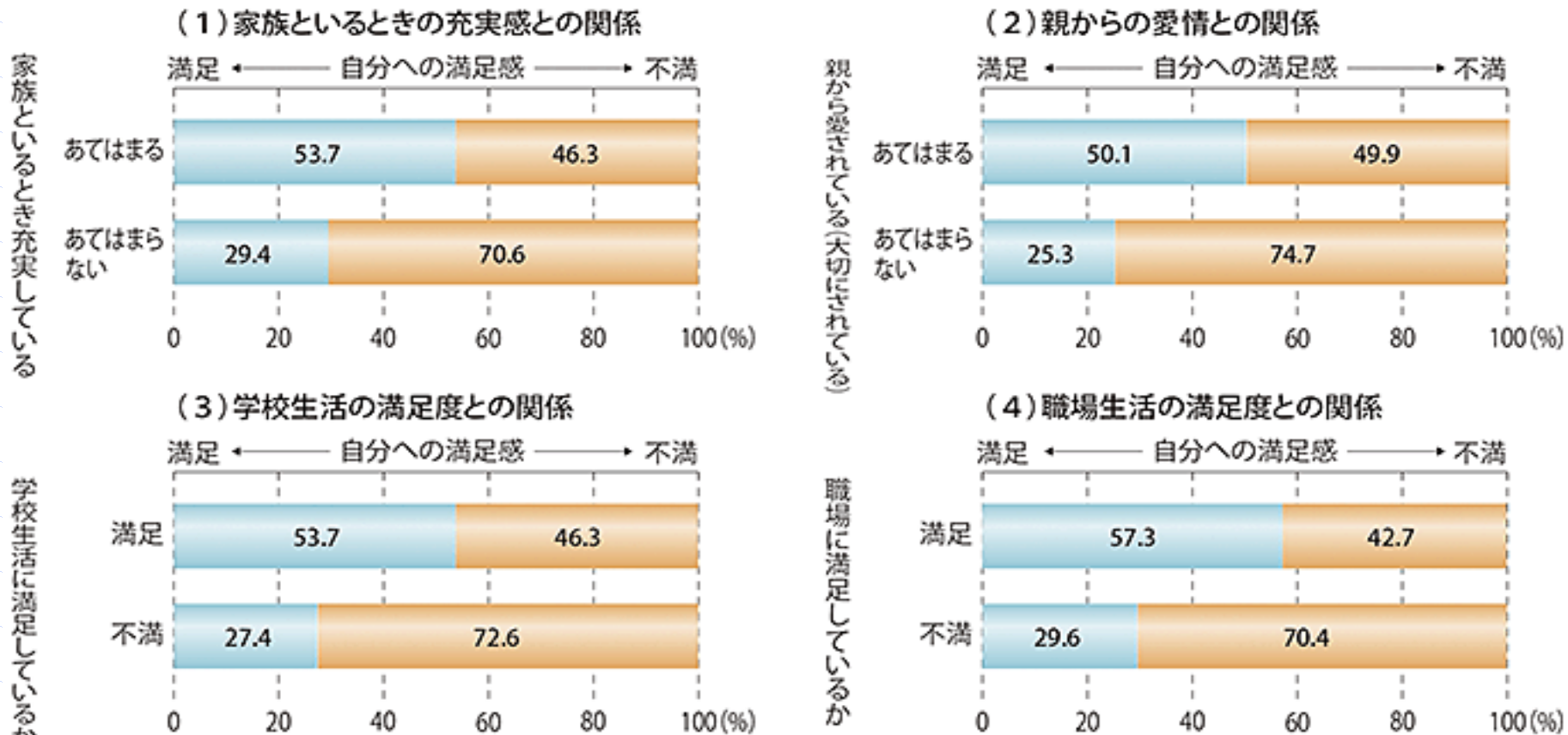
(注) 「次のような意見について、あなたはどのように考えますか。」との問いに対し、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」に「そう思う」「どちらかといえば関そう思う」と回答した者の合計。

< 参考 >

日本の子どもの現状(内閣府『平成26年版 子ども・若者白書』)

自己肯定感が高い若者の特徴をみると、家族関係、学校生活、職場生活が充実し、満足している若者ほど、自己肯定感が高い

図表21 自己肯定感と家族関係・学校生活・職場生活との関係



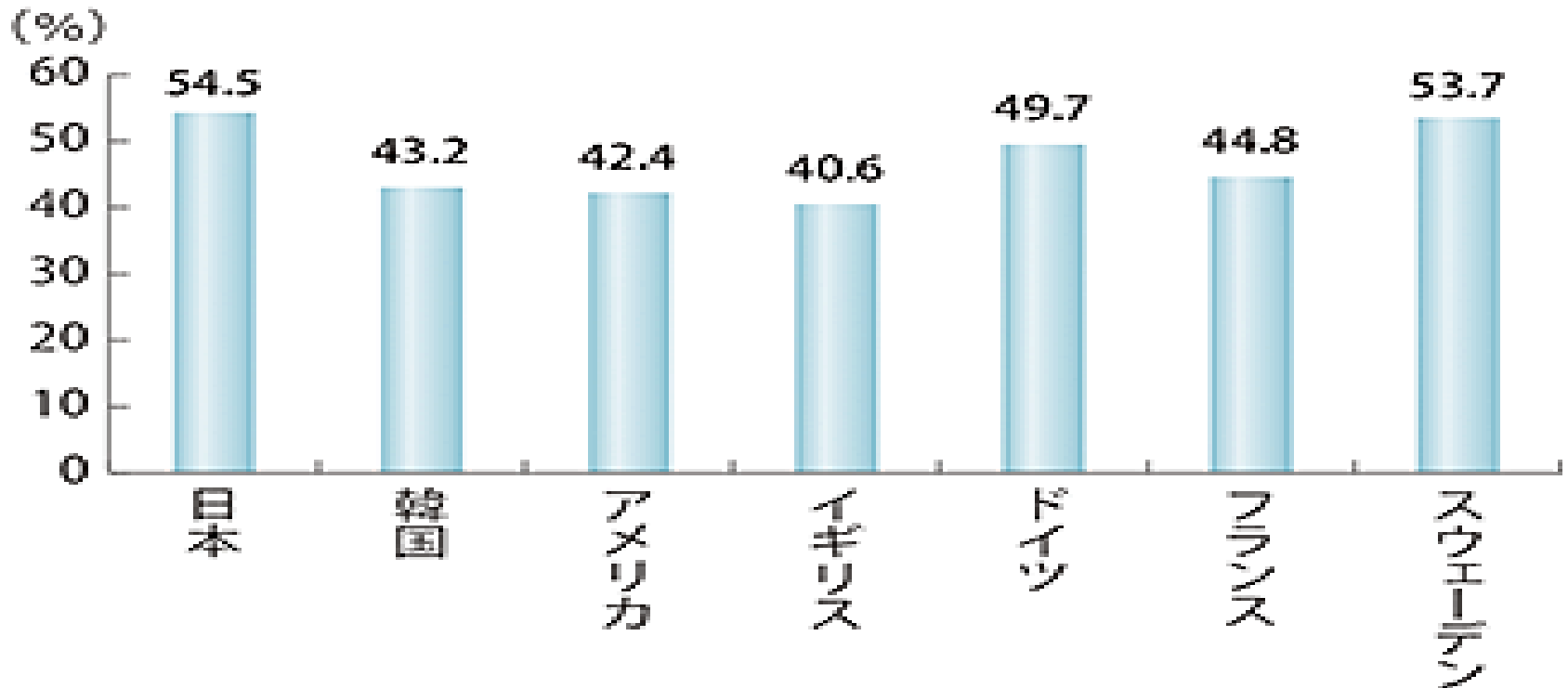
(注) 1. 「(2) 親からの愛情」は、父親または母親が健在である者のみが回答の対象。
2. 「(4) 職場生活の満足度」は、就労者のみが回答の対象。「わからない」との回答は除いている。

日本の子どもの現状(内閣府『平成26年版 子ども・若者白書』)

自国のために役立つことをしたいと思っている割合は、諸外国と比べて相対的に高い

図表 14

自国のために役立つと思うようなことをしたい



(注) 「あなたは、これから述べることについてどう思いますか。」との問いに対し、「自国のために役立つと思うようなことをしたい」に「はい」と回答した者の合計。